

## 直近の世論調査から -2025. 10. 9 首相退陣表明から総裁選一政治局面は激動へ!?

参院選後の長い自民党内の「石破降ろし」抗争を経て、10月4日臨時総裁選挙が行われた。事前の各社の報道では“小泉優位”的論調が比較的多かったが、決選投票を経て新総裁に選ばれたのは高市早苗氏だった。今後の焦点は臨時国会での首班指名になるが、高市執行部の誕生を受けて公明党がかつてない厳しい態度で連立協議に臨んだり、連立の拡大を展望した国民民主党との接触や、逆に立憲民主党が野党一本化に向け各党へ働きかけるなど、少数与党と多党化という構造を反映してこれまでとは違った様々な動きになっている。

どのような決着を迎えるのか予断を許さない政治局面だが、今月のレポートはこの動きの直前まで、9月の各種世論調査の結果を見てみる。

### 1. 参院選後、内閣支持率は3割台復帰も石破首相は退陣表明へ

#### 内閣支持率

9月	支持	不支持
日経 9.29	37	57
毎日 9.22	31	53
読売 9.15	34	54
朝日 9.22	-	-
共同 9.13	34.5	51.4
時事 9.19	27.7	48.3
NHK 9.8	39	42
JNN 9.8	37.7	59.4
ANN 9.29	34.3	47.1
平均	34.4	51.5
25/8月	35.7	50.9
増減	-1.3	0.7

参考FNN9.22 37.9 56.0 一方、日経（9.29）は二者択一で聞いているが、「評価する」46%、「評価しない」51%と、こちらも「評価しない」が5ポイント多い。

③ ただし、9月の内閣関係の世論調査は、石破首相退陣表明の前後で実施されている点に留意する必要がある。最初に9月6~7日にかけて実施された前半を見てみたい。

「石破首相は辞任すべきか」を尋ねた調査では（JNN9.8、共同9.8）、「辞任すべき」が42.9%、「必要ない」が50.8%となっている。また、共同（9.8）の「石破首相の在任期間はいつまで？」との調査では、「できるだけ早く辞める」が35.0%と最も高いが、「あと半年くらい」21.2%、「あと1年くらい」21.1%というように、早期の辞任を求める声は、世論としては決して高くはなかった。

ただ、共同（9.8）が実施した「石破首相は続投に意欲を見せてますが、幹事長ら党四役は参院選大敗の責任を取り、そろって辞任する意向を表明しました。あなたは石破政権が続くことで政治空白が生じていると思いますか」との質問では、「生じている」が51%、「生じていない」43%となった。

④ 他方で、退陣表明した後に実施された調査（後半）を見

① 9月の内閣支持率は、前月より1.3ポイント減の34.4%となった。石破内閣の支持率は、昨年10月の発足時は38.2%だったが、ここをピークとして徐々に低下し、7月には発足以来最低の27.9%を記録した。

自民党内からは、同月実施された参院選の責任を取り退陣を求める動きが強まった一方で、敗北の原因を首相個人に押し付けて「石破降ろし」に走る勢力への反発もあって、8月には支持率が35.7%と上昇した。その水準をほぼ維持した状態で、9月7日に退陣を表明することになった。

② 退陣が決まり、この間の実績評価を読売（9.15）と朝日（9.22）が質問している。2社平均で「大いに評価」4%、「ある程度評価」40%、「あまり評価しない」36%、「全く評価しない」18.5%となっている。「大いに」と「ある程度」を合わせた「評価する」は44%、「あまり」と「全く」を合わせた「評価しない」は54.5%と、「評価しない」の方が多い。

#### 石破首相1年の実績評価、どの程度？

読売 9.15	①大いに評価 6
②ある程度 38	③あまり評価しない 36
④全く評価しない 19	
朝日 9.22	①大いに評価 2
②ある程度 42	③あまり評価しない 36
④全く評価しない 18	

	評価する	評価しない
日経 9.29	46	51

#### 石破首相は辞任すべきか

	辞任すべき	必要ない
JNN 9.8	41	49
共同 9.8	44.7	52.5
平均	42.9	50.8

#### 石破首相の在任期間いつまで？

共同 9.8	①できるだけ早く辞める35.0
②あと半年くらい21.2	③あと1年くらい21.1
④あと2年くらい7.2	⑤できるだけ長く11.0

#### 首相続投意向、政治空白生じている？

	生じている	生じていない
共同 9.8	51	43

首相の退陣表明、評価する？妥当と？		
	評価する・思う	しない・思わない
読売 9.15	64	28
時事 9.19	43.3	27.6
朝日 9.22	48	37
平均	51.8	30.9

#### 石破首相の退陣時期

共同 9.13	①早過ぎた 25.6
	②適切だった 28.8 ③遅すぎた 39.2

#### 首相の退陣表明、どう思うか

毎日 9.22	①妥当だ 23	②遅すぎる 28
	③辞任の必要はなかった 32	

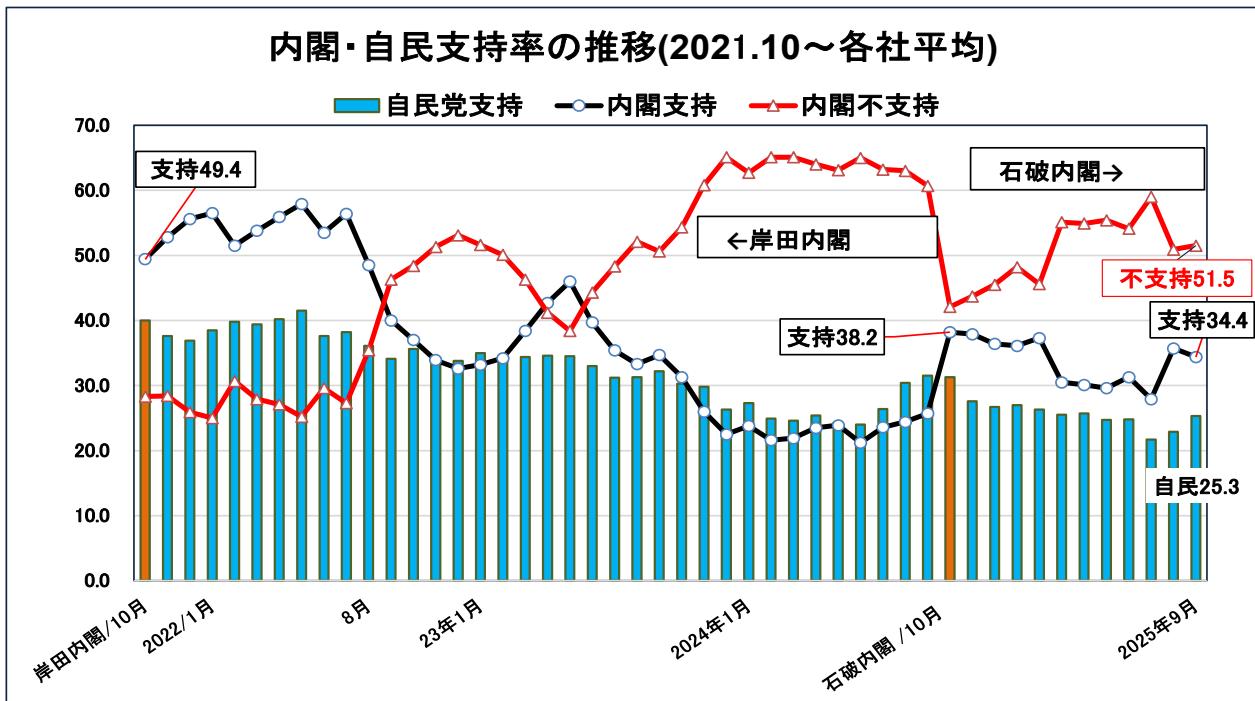
FNN 9.22	①妥当だ 16.2	②遅すぎる 42.9
	③辞任の必要はなかった 37.8	

#### 首相退陣、派閥の影響力を感じた？

共同 9.13	①感じた 43.9	②ある程度 感じた 27.2
	③あまり感じなかった 16.8	
	④感じなかった 7.5	

てみると、「首相の退陣表明、評価する？妥当と思う？」の質問では（読売9.15、時事9.19、朝日9.22）、3社平均で「評価する・思う」が51.8%、「しない・思わない」は30.9%というように、「評価する（思う）」が過半数を超え、世論も退陣表明には一定の評価を下している。ところが、「石破首相の退陣時期」の質問（共同9.13）では、「遅すぎた」が39.2%と四割近くを占めた一方で、「早すぎた」は25.6%、「適切だった」も28.8%となっているほか、毎日とFNN（いずれも9.22）の「首相の退陣表明、どう思うか」の質問でも、2社平均で「遅すぎる」が35.4%に対して、「辞任の必要はなかった」は34.9%となっており（「妥当だ」は19.6%）、ここでも辞めなくてよかったと考えている世論の一定の存在が確認できる。また、今回の退陣表明について「首相退陣、派閥の影響力を感じたか？」（共同9.13）には、「感じた」43.9%、「ある程度感じた」27.2%と回答しており、合わせると71.1%にも上っている。

世論は、石破内閣の支持・不支持以上に、自民の党内政局が参院選後の長期の政治空白を生んでいること、そして“解党的出直し”を掲げながら石破降ろしの顛末も結局は旧態依然とした自民党流を感じ取っていることが示されているようである。



## 2. 自民党総裁選に関する調査

⑤ 石破首相の退陣表明に伴い、自民党総裁選が10月4日で決定したため、9月はこれに関する調査が数多く実施されている。まず、FNN（9.22）の「自民党総裁選、どの程度関心があるか？」との質問では、「大いに」27.7%、「ある程度」42.8%、「あまりない」19.3%、「全くない」9.9%となり、「大いに」+「ある程度」 [FNN 9.22] ①大いに 27.7 ②ある程度 42.8 ③あまりない 19.3 ④全くない 9.9 を合わせると70.5%となった。

過去最多の9名が立候補した実施された昨年9月の総裁選では、NHKと朝日の2社平均で、「関心

がある」61.5%、「ない」35.5%だったことから、今回は前回よりは世論の関心はやや高かったと言えそうである。

⑥ ただ、朝日（9.22）が「新総裁になれば自民党は変わるか」と尋ねると、「変わらない」が68%を占めており、世論の大半は首のすげ替えで自民党が変わるとは思っていない。また、「自民新総裁、裏金問題の実態解明は」との質問では（朝日9.22、毎日9.22）、2社平均で「進めるべき」は70.5%、「その必要はない」が19.5%となったほか、日経（9.29）の「政治資金不記載議員の要職起用は」との質問でも、「(起用) すべきではない」が67%、「してもよい」は26%となっている。やはり、自民党に対する不信感の根底には裏金問題があり、誰が総裁になっても実態解明が求められていることは明白であろう。

また、「総裁選で議論してほしい課題」との質問では、いずれの調査においても「物価高対策」との回答が多く確認できる。

総裁選で議論してほしい課題		
共同 9.13	①物価高対策30.7 ②年金など社会保障15.2 ③外交・安全保障10.0 ④景気・雇用9.7 ⑤政治とカネ9.5 ⑥外国人にに関する政策9.2 ⑦子育て・少子化6.8 ⑧行財政改革2.6 ⑨地域活性化2.4 ⑩憲法改正1.2 ⑪原発・エネルギー0.9	毎日 9.22
読売 9.15	①物価高対策88 ②景気・雇用85 ③外交・安全保障78 ④社会保障74 ⑤教育・子育て70 ⑥財政再建68 ⑦自民党改革や政治資金問題65 ⑧憲法改正36	FNN 9.22
	①物価高対策72 ②政治とカネ・政治不信の払拭47 ③外交・安全保障39 ④少子高齢化への対応36 ⑤野党との対話・連携19 ⑥憲法改正13 ⑦その他10	日経 9.29
	①物価高・賃上げなど経済政策39.5 ②年金・医療・福祉など社会保障25.2 ③外交、国防など安全保障11.6 ④外国人に対する政策8.8 ⑤政治とカネなど政治改革8.7	①物価対策48 ②年金28 ③経済成長27 ④外交・安全保障24 ⑤雇用・賃金23 ⑥子育て・教育23 ⑦医療・介護22 ⑧財政再建15 ⑨憲自民新総裁、野党の意見重視は
		する方がよい しない方がよい
		朝日 9.22
		77 15
自公連立拡大か、政策毎に協力か		
		連立拡大 政策毎に協力
		朝日 9.22
		20 68
		ANN 9.29
		15 64
		平均
		17.5 66.0

⑦ しかし、少数与党のため新総裁が首相になれるとは限らない。仮に新総裁が首相指名選挙で選ばれたとしても、連立のあり方や野党との協力のありようなどがどうなるかが重要になることから、これらに関する調査も多く実施されている。

朝日（9.22）は「自民新総裁、野党の意見重視は」と質問しており、「する方がよい」77%、「しない方がいい」15%となった。

「自公連立拡大か、政策毎に協力か」も朝日（9.22）とANN（9.29）が尋ねているが、2社平均で「連立拡大」が17.5%に対し、「政策毎に協力」が66.0%となっている。世論の大半は先月に引き続き、連立拡大より政策毎に協力すべきと考えているようである。

⑧ 一方、「望ましい政権の枠組みは」との尋ねた回答では、回答選択肢が複数あることもあって、NHK（9.8）は「自公政権に野党が政策毎に協力」44%、「自公と野党の一部による連立」24%、「野党による連立政権」17%となり、毎日（9.22）は「野党を加えて政権安定を図る」26%、「政策毎に野党と協議」46%、「野党中央の政権に交代」10%、「分からない」17%となった。

また、共同（9.13）では「現在の自公政権」は11.6%、「自公に一部野党が加わる」33.9%、「野党による政権」12.4%、「政界再編による新たな枠組みの政権」36.5%となり、時事（9.19）では

新総裁になれば自民党は変わるか		
朝日 9.22	①変わる 26	②変わらない 68 ③誰が総裁になるかによる 3

#### 自民新総裁、裏金問題の実態解明は

	進めるべき	その必要ない
朝日 9.22	68	27
毎日 9.22	73	12
平均	70.5	19.5

#### 政治資金不記載議員の要職起用は

	すべきでない	してもよい
日経 9.29	67	26

#### 望ましい政権の枠組みは？

NHK 9.8	①自公政権に野党が政策毎に協力 44 ②自公と野党の一部による連立 24 ③野党による連立政権 17
共同 9.13	①現在の自公政権 11.6 ②自公に一部野党が加わる 33.9 ③野党による政権 12.4 ④政界再編による新たな枠組みの政権 36.5
時事 9.19	①自公政権が継続 16.5 ②自公が下野して政権交代 15.3 ③自公+国民民主 11.6 ④自公+立憲 10.9 ⑤自公+維新 9.4 ⑥自公+参政 7.1
毎日 9.22	①野党を加えて政権安定を図る 26 ②政策毎に野党と協議 46 ③野党中央の政権に交代 10 ④わからない 17
FNN 9.22	①自公政権の継続 15.6 ②自公に一部野党が加わる 46.9 ③野党中央の政権 28.7

### 連立拡大なら加わってほしい野党は

読売 9.15	①国民民主38 ②維新21 ③立憲20 ④答えない20
朝日 9.22	①国民民主23 ②立憲 18 ③維新 17 ④この中にはない 35
日経 9.29	①国民民主35 ②立憲 17 ③維新 16 ④DK・NA 29
ANN 9.29	①国民民主16 ②維新13 ③立憲8 ④参政5 ⑤れいわ2 ⑥共産2 ⑦保守1 ⑧社民0 ⑨みらい0 ⑩その他2 ⑪DK・NA53
毎日 9.22	①国民民主31 ②維新31 ③立憲24 ④その他6 ⑤わからない25
FNN 9.22	①国民民主25.8②維新25.6 ③立憲20.3 ④参政党9.7 ⑤その他13.6

### 自公が連携協力を求めるべき野党は

共同 9.13	①国民民主34.3②立憲31.2 ③維新25.0 ④参政16.4 ⑤保守8.0 ⑥れいわ7.0 ⑦共産4.8 ⑧その他2.2 ⑨DK・NA 15.3
---------	-------------------------------------------------------------------------------------

「自公政権が継続」16.5%、「自公が下野して政権交代」15.3%、「自公+国民民主」11.6%、「自公+立憲」10.9%、「自公+維新」9.4%、自公+参政7.1%となり、FNN（9.22）は「自公政権の継続」15.6%、「自公に一部野党が加わる」46.9%、「野党中央の政権」28.7%となったように、世論の考え方も流動化しており、新総裁の動きを注視している状況と言えるだろう。なお、9月は「連立拡大なら加わって欲しい野党」との質問も実施されており、結果は左記の通りとなっている。

- ⑨ 「次の自民党総裁（もしくは総理）にふさわしい人」については、総裁選挙を前にして

実際に9社が聞いている。結果は

### 次の自民党総裁にふさわしいのは

9社平均	①高市早苗27.1 ②小泉進次郎 24.4 ③林芳正9.3 ④茂木敏充4.5 ⑤小林鷹之3.2
------	----------------------------------------------------

掲載したとおり、他の3氏を引き離して、1位高市氏、2位小泉氏となっており、結果論だが自民党の総裁選挙結果は世論の見方と共に通していたと言える。

### 3. 政党支持率の動向と自民党の今後は？

⑩ 9月の自民支持率は9社平均では25.3%であり、8月から2.5ポイントの増、同じ与党の公明は0.5ポイント減の2.8%となった。

一方、野党では支持率の低下が多く見られた。低下した順に国民が前月から1.4ポイント減の7.7%、参政1.3ポイント減の8.2%、維新1ポイント減で3.3%、立憲とれいわは同じ0.7ポイント減で立憲6.7%、れいわは2.6%、みらい0.6%減の0.7%、保守0.2ポイント減の1.7%となっている。

#### 政党支持率

9月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	参政	保守	みらい	支持なし	他
日経 9.29	31	7	9	3	4	1	4	3	10	1		24	
毎日 9.22	19	9	10	2	2	1	4	3	8	2	1	38	1
読売 9.15	27	5	9	3	2	1	2	3	8	1-		35	0
朝日 9.22	26	5	7	2	2	1	2	2	8	1	0	38	1
共同 9.13	23.5	10.2	10.5	2.2	3.6	0.8	4.2	3.8	10.9	3.5	2.3	21.3	0.5
時事 9.19	17.1	5.3	3.4	3.0	1.8	0	2.0	1.4	5.9	1.6	0.6	54.5	
NHK 9.8	27.9	5.0	5.7	3.1	2.9	0.8	3.6	1.7	6.3	1.8	0.4	34.8	
JNN 9.8	23.3	6.5	6.8	3.2	2.4	0.5	4.7	2.7	8.5	2.4	0.5	32.7	0.9
ANN 9.29	33.2	7.7	7.5	3.5	3.6	1.2	3.2	2.7	7.8	1.1	0	23.2	1.1
平均	25.3	6.7	7.7	2.8	2.7	0.8	3.3	2.6	8.2	1.7	0.7	33.5	0.8
25/8月	22.9	7.4	9.0	3.3	2.6	0.5	4.3	3.3	9.5	1.9	1.3	30.3	0.7
増減	2.5	-0.7	-1.4	-0.5	0.1	0.3	-1.0	-0.7	-1.3	-0.2	-0.6	3.2	0.1
参考FNN9.22	27.9	6.3	6.5	2.5	2.1	0.2	3.4	2.9	8.3	1.2	0.9	33.6	

#### 今、衆院選があったら比例区の投票は？

25/9月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	参政	保守	みらい	その他	NADK他
朝日 9.22	26	11	11	4	3	1	5	5	10	3	2	0	19

また、朝日（9.22）だけだが「今、衆院選があったら比例区の投票は？」と聞いているので参考までに掲載しておく。全体的にほぼ政党支持率と同様の傾向だが、立憲民主党が支持率より高く投票先として第2党につけている。

⑪ 自民党は参院選の敗北をうけて「解党的出直し」を掲げた総括報告を両院議員協議会で確認した。自民党が今後どうしていくか、どうできるのかに関連する調査も実施されている。共同（9.8）は「自民党の参院選総括で信頼回復は」と聞いているが、「できる」はわずか14.6%で、「できない」が実に82.7%となっている。また、毎日（9.22）の「自民党、参院選総括の解党的出直し

自民党の参院選総括で信頼回復は？		
	できる	できない
共同 9.8	14.6	82.7
自民党、参院選総括の解党的出直しは？		
毎日 9.22	①できると思う 8 ②できると思わない 60 ③解党的出直しは必要ない 4	
首相退陣、自民党の信頼回復に		
	つながる	つながらない
共同 9.13	19.6	76.4

直しなどへの展望に対しては、相当厳しい見方をしている。

(12) 一方、日経（9.29）は自民党の今後の方向性として「保守色を強めるべきか、抑えるべきか」という質問をしている。報道によれば、「強めるべきだ」が33%でその中の5割超が新総裁に高市氏がふさわしいと答えた。「いまの方向性を維持すべきだ」は21%、現状維持派の4割は小泉氏がふさわしいと挙げた。「保守色を抑えるべきだ」との意見は30%。そして、自民党支持層に限ると「維持」34%、「強める」33%、「抑える」23%。参政党の支持者では「強める」6割、「抑える」2割、「維持」1割。特定の支持政党を持たない無党派層では「抑える」30%、「強める」24%、「維持」18%という結果が出たとのこと。

自民党支持層の保守色強化志向（参政党支持層ではより極端）と高市氏の支持を結びつける結果が示されているし、無党派層の反応など、なかなか興味深い調査結果と言えるだろう。

#### 4. 臨時国会に向けた政策論議に関する世論の動向

(13) 9月10日と11日には、立憲民主党など野党が憲法53条に基づいて臨時国会を召集すべきだとする要求書を衆参それぞれの議長に提出した。自民党総裁選が国会議員と党員・党友が投票する「フルスペック方式」となり、参院選から3カ月近くの政治空白が生じていることを批判したが、結局臨時国会は招集されていない。10月4日の新総裁誕生後も与党・連立の枠組みを含めて不確定要素が多く、当初想定より大きく遅れ、20日の週までずれこむ模様である。

臨時国会では、首相指名選挙が実施され石破首相の後任が選出されるほか、国民生活に直結する物価高対策についても議論されると思われる。NHK（9.8）が「食品など値上げの家計への影響」を尋ねた調査でも「大きく影響」42%、「ある程度」42%、「あまりない」8%、「全くない」は2%で、「大きく」と「ある程度」を合わせた「影響」は84%にものぼる。

新しい政権と国会がどのような物価高対策を具体化するかが、政策課題では最重要で喫緊の課題だが、こうした背景もあって、自民党が参院選で公約としていた現金給付についても、世論の中でもくすぶり続けているようだ。ANN（9.29）の調査は二者択一で尋ねているが、「実施すべき」37%、「すべきではない」52%と、「すべきではない」との回答が過半数ではあるが、「実施すべき」も4割近くになっている。

さらに、NHKやJNN、共同（いずれも9.8）FNN（9.22）のような回答選択肢を増やして「対象を絞って」などの条件付きを含めて聞くと、何らかの実施を求める声は半数を超えており、また、共同（9.8）のように「減税など別の対策」を選択肢に加えるとそれが7割超と高くなるが、いずれも物価高が継続している中での率直な世論の現れといえるだろう。

自民党の今後の方向性、どうあるべき		
日経 9.29	①保守色を強めるべき	33
	②保守色を抑えるべき	30
	③今の方針を維持すべき	21

与党公約の現金給付を実施すべきか		
NHK 9.8	①公約通り実施すべき	25
	②金額・対象を修正して実施	26
	③実施すべきでない	40
JNN 9.8	①公約通り実施すべき	33
	②対象を絞って実施	28
	③実施すべきでない	37
共同 9.8	①当初通り一律給付	11.6
	②対象を限定して	15.2
	③実施せず減税など別の対策に	70.6
FNN 9.22	①公約通り実施すべき	29.3
	②対象を絞って実施	23.9
	③実施すべきでない	45.5
ANN 9.29	実施すべき	すべきでない
	37	52

ガソリンの暫定税率どうすべきか		
NHK 9.8	①できるだけ早く廃止 32	
②財源など議論した上で廃止 46		
③廃止する必要なし 11		
毎日 9.22	①できるだけ早く廃止 47	
②財源を確保してから廃止 29		
③廃止する必要なし 6		
FNN 9.22	①早く廃止 49.6 ②急がず 廃止 31.2 ③廃止すべきでない 16.3	

消費税減税どう考えるか		
FNN 9.22	①今の税率維持24.3 ②食 料品をゼロ税率に25.2 ③すべて5%に 下げる33.3 ④消費税廃止14.6	
ANN 9.29	①一律で下げる30 ②食料 品のみ下げる 48 ③下げない 19	

消費税と財源		
日経 9.29	①財源確保のため税率を 維持 55 ②赤字国債を発行しても税率 を下げる 36	
毎日 9.22	①国の借金を増やしても 減税すべき28 ②財源を確保してから 減税すべき45 ③減税する必要なし15	

⑯ 参院選で争点となった減税のうち、既に与野党で合意しているガソリン税暫定税率に関する調査（NHK9.8、毎日9.22、FNN9.22）では、「(できるだけ) 早く廃止」は3社平均で42.8%と最多だが、「財源などを議論・確保した上で廃止」もNHKと毎日の2社平均で37.5%にのぼっている。

⑰ FNNとANNは「消費税減税をどう考えるか」を質問している。FNN（9.22）では「今の税率維持」が24.3%、「食料品をゼロ税率に」25.2%、「すべて5%に下げる」33.3%、「消費税廃止」14.6%となり、ANN（9.29）は「一律で下げる」30%、「食料品のみ下げる」48%、「下げない」19%となつた。また、消費税減税に伴う財源に関しては毎日（9.22）と日経（9.29）が質問しているが、日経は「財源確保のための税率を維持」55%、「赤字国債を発行しても税率を下げる」36%となっている。毎日は聞き方が少し違い、「国の借金を増やしても減税すべき」28%、「財源を確保してから減税すべき」45%、「減税をする必要なし」15%となっている。

⑯ 参院選では外国人に対する規制も争点の一つとなつたが、ANN（9.29）の調

外国人に対する規制		
ANN 9.29	①規制を強化すべき 65	
②今までよい 25 ③規制を緩和 3		

査では「規制を強化すべき」65%（前月比 同）、「今までよい」25%（前月比+2%）、「規制を緩和」3%（前月比-2%）となっている。

⑰ 少数与党に加え多党化も進む不安定な国会状況の中で、衆院選の実施時期についての質問も行われている。共同（9.8）と読売（9.15）の2社平均で、「早期に行うべき」が51.3%と、「必要ない」43.4%を7.9ポイント上回っている。共同（9.13）とANN（9.29）の調査でも「衆院選の時期は？」と尋ねているが、共同は「次期政権」発足直後24.7%、「1年以内」31.2%、「2年以内」11.8%、「3年以内」24.9%となり、ANNは「年内」27%、「来年」25%、「2027年」4%、「2028年の任期満了」35%となっている。回答はばらけているが、早期もしくは1年以内に実施されることへの抵抗はあまりないと言えよう。

衆院選、早期に実施すべきか		
共同 9.8	41.5	54.7
読売 9.15	61	32
平均	51.3	43.4

衆院選の時期は		
共同 9.13	①次期政権発足直後24.7	
②1年以内31.2 ③2年以内11.8 ④3年 以内24.9		
ANN 9.29	①年内 27 ②来年 25	
③2027年 4 ④2028年の任期満了 35		

## 5. その他紹介できなかった調査結果

以下は他の項目、データのみ掲載しておく。

トランプ関税、石破政権の対応評価		
NHK 9.8	①大いに評価 6	
②ある程度評価 44 ③あまりしない 28		
④まったく評価しない 13		
(結果の評価)	評価する	評価しない
時事 9.19	23.5	44.3

訪日観光客を6千万人に増やす方針		
	賛成	反対
ANN 9.29	35	49
パレスチナの国家承認、日本政府は		
	必要あり	必要なし
ANN 9.29	39	33

猛暑や豪雨の増加への危機感		
NHK 9.8	①大いにある 52	②ある程度 30 ③あまりない 8 ④全くない 4
最も暑い夏、暑さのための外出控えは		
NHK 9.8	①しばしばあった 23 ②ときどき 23 ③たまに 24 ④全くなかった 23	

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。  
(北海道世論調査会まとめ)